



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月15日

上場会社名 株式会社 アルプス技研 上場取引所 東
 コード番号 4641 URL http://www.alpsgiken.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員経営企画部長 (氏名) 河野 晶 TEL 045-640-3700
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月28日 配当支払開始予定日 平成28年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	22,723	12.7	2,165	33.2	2,223	37.5	1,446	14.8
26年12月期	20,169	11.5	1,626	51.9	1,617	48.4	1,260	93.3

(注) 包括利益 27年12月期 1,476百万円 (11.4%) 26年12月期 1,325百万円 (67.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	141.59	—	15.5	15.9	9.5
26年12月期	119.81	—	14.4	12.7	8.1

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 ー百万円 26年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	14,557	9,632	66.1	941.21
26年12月期	13,350	9,075	67.9	881.98

(参考) 自己資本 27年12月期 9,618百万円 26年12月期 9,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	1,207	914	△808	6,562
26年12月期	1,772	279	△693	5,259

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	10.00	—	50.00	60.00	619	50.1	7.1
27年12月期	—	32.00	—	39.00	71.00	725	50.1	7.8
28年12月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		49.8	

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,250	11.8	1,050	13.4	1,070	12.4	700	17.4	68.50
通期	24,900	9.6	2,350	8.5	2,400	8.0	1,560	7.9	152.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年12月期	11,248,489株	26年12月期	11,248,489株
27年12月期	1,028,855株	26年12月期	976,519株
27年12月期	10,219,740株	26年12月期	10,519,280株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	20,076	14.7	1,993	26.4	2,087	26.7	1,355	31.0
26年12月期	17,503	13.1	1,576	42.6	1,647	38.7	1,034	46.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	132.62	—
26年12月期	98.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	13,408	9,111	68.0	891.61
26年12月期	12,530	8,628	68.9	840.03

(参考) 自己資本 27年12月期 9,111百万円 26年12月期 8,628百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,500	8.9	1,000	11.0	640	12.5	62.62
通期	21,750	8.3	2,200	5.4	1,430	5.5	139.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

次期の見通し（2頁）に記載しました業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により前記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年1月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などを背景に、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国経済の減速等、海外景気の下振れリスクが高まっており、一部先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、自動車関連分野は海外市場向けの生産増加が牽引し、引き続き好調な状況が続いており、また電機・半導体分野では持ち直しの兆しが見られる等、総じて堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社は、今期より経営体制を新たに、「チームアルプス」というビジョンを掲げ、より結束力の高い技術者集団となることを目指しています。また、当社グループの中核である技術者派遣事業では、採用施策の強化、優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、高稼働率の維持並びに契約単価の向上、チーム派遣の推進等の営業施策に取り組みました。以上のような施策の結果、稼働率は高水準を維持し、契約単価、稼働人数ともに上昇いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、売上高は227億23百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は21億65百万円（同33.2%増）、経常利益は22億23百万円（同37.5%増）となりました。当期純利益は14億46百万円（同14.8%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

① アウトソーシングサービス事業

当社グループの主要事業であるアウトソーシングサービス事業におきましては、優秀な人材の確保、契約単価の向上を柱とした営業施策に注力した結果、稼働率及び稼働人数は前年をさらに上回り、契約単価も上昇いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は215億5百万円（同14.9%増）、営業利益は前年同期に比して大幅に増加し、21億43百万円（同27.0%増）となりました。

② 職業紹介事業

職業紹介事業におきましては、技術者に特化した転職支援、採用代行業務等の営業強化を推進いたしました。が、成約率が伸び悩みました。その結果、当連結会計年度における売上高は39百万円（同28.5%減）となり、営業損失は28百万円となりました。なお、事業の黒字化を目的とした組織体制の変更を実施いたしました。

③ グローバル事業

グローバル事業におきましては、工程事業で培ったノウハウを生かし、環境エネルギー分野やメンテナンス事業の拡大を図った結果、工程案件及び人材サービスの受注が拡大いたしました。以上により、当連結会計年度における売上高は11億78百万円（同49.7%増）となりました。一方、営業利益は原価率の上昇により、47百万円（同24.7%減）となりました。

（次期の見通し）

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、日本国内の景気が下押しされるリスクがあるものの、自動車分野は引き続き堅調に推移し、電機、半導体分野も生産に回復が期待されます。

当社グループに対する足下の派遣要請は引き続き旺盛であり、この傾向は継続すると見込んでおります。

なお、次期の業績（連結・個別）予想につきましては、サマリー情報をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は145億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億7百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。負債合計は49億25百万円となり前連結会計年度末に比べ6億50百万円増加いたしました。これは、主に貸金手当等の未払金の増加によるものであります。この結果、純資産の部は96億32百万円となり前連結会計年度末に比べ5億57百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は65億62百万円となり前連結会計年度末に比べて13億2百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

ア. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には12億7百万円（同31.8%減）となりました。これは主に未払消費税の減少によるものであります。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には9億14百万円（同226.6%増）となりました。これは主に貸付金の回収の増加によるものであります。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には8億8百万円（同16.6%増）となりました。これは主に配当金の支払額の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
自己資本比率	74.7%	70.8%	69.6%	67.9%	66.1%
時価ベースの 自己資本比率	65.4%	56.9%	90.6%	114.3%	175.3%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.3年	0.4年	2.6年	0.4年	0.6年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	125.5	439.1	21.0	47.5	517.2

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当につきましては、配当財産の種類は金銭とし連結ベースで配当性向50%を指標とする利益配分を行い、平成27年12月期より中間配当金につきましては、年間配当金の50%を目処といたします。また、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず1株当たり年20円(中間10円、期末10円)の配当を維持することを基本方針としております。

当期の中間配当金につきましては、1株当たり32円を実施し、期末配当金につきましては、39円とすることを取締役会で決議いたしましたので、平成28年3月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金は38円、期末配当金は38円を予定しております。

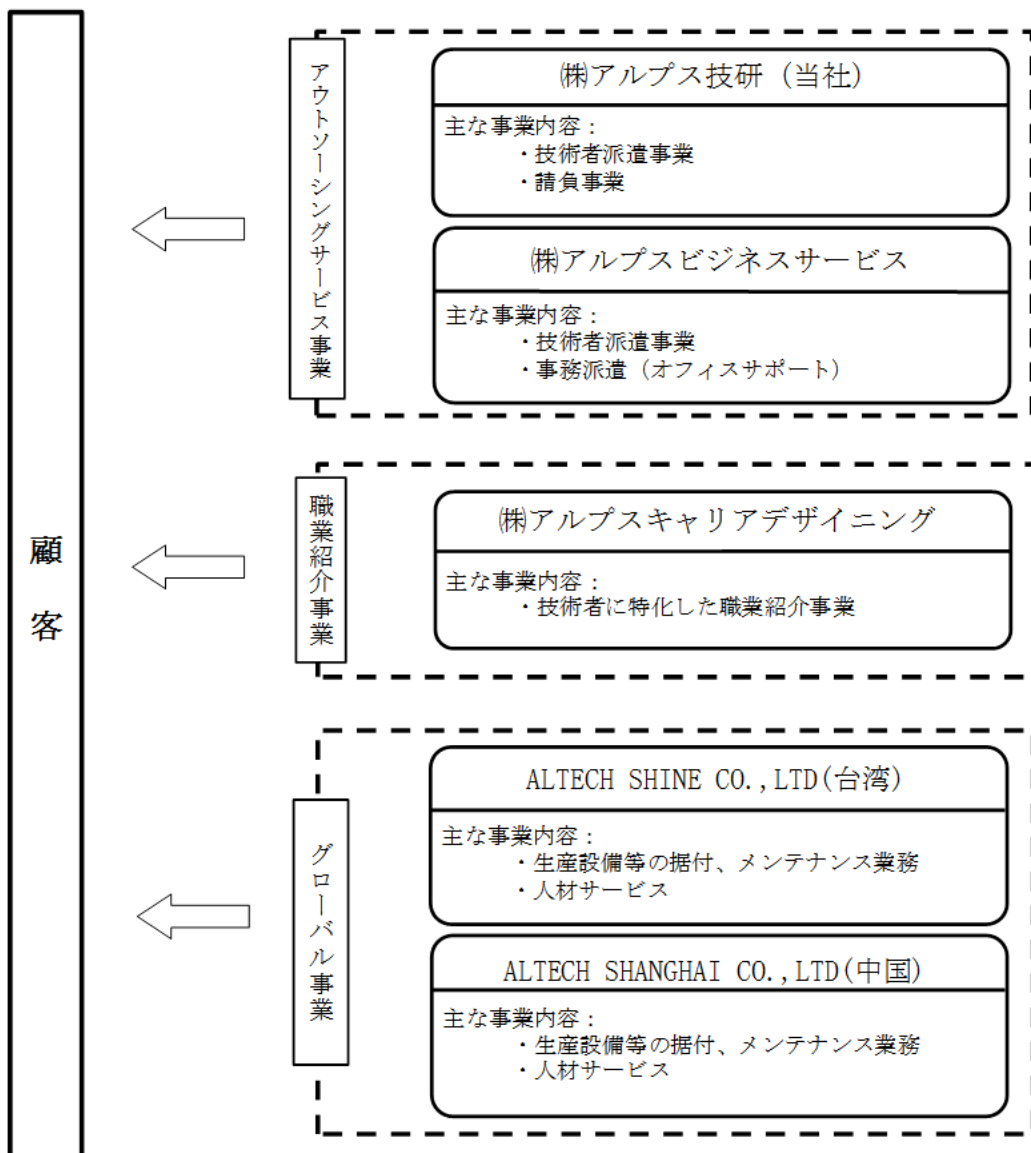
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アルプス技研）及び子会社4社から構成されており、当社グループの事業は、アウトソーシングサービス事業、職業紹介事業、グローバル事業の3事業を行っております。

なお、本事業区分は、5. 連結財務諸表に掲げるセグメント情報における事業区分と同一であります。

区 分	事 業 内 容
ア ウ ト ソ ー シ ン グ サ ー ビ ス 事 業	機械・電気・情報処理設計等の設計技術者の派遣並びに技術プロジェクトの受託 CADオペレーション、オフィスサポート等の人材派遣並びに受託
職 業 紹 介 事 業	技術者等の職業紹介事業、人材の採用及び雇用に関するコンサルティング
グ ロ ー バ ル 事 業	海外における日系企業等に対するプラント設備、機械・設備機器等の据付及びメンテナンス並びに人材サービス

上記の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会や企業の発展も技術開発も、人と人とのつながりが基本である」との意味をこめた『Heart to Heart』の経営理念にもとづき、日々高度・多様化する顧客の「技術要請」に的確に応えるべく技術系アウトソーシングサービスを行ってまいりました。

今後も、当社の経営資源を顧客と共有することにより、顧客の経営効率化に資するとともに、課題解決に繋がる提案や付加価値の高いサービス提供を行い、当社の事業価値向上に努めてまいります。また社内的には技術者が自律的にキャリアアップしていく仕組みを取り入れ、さらなる高度技術者を育成してまいります。

グループ戦略につきましては、人材の国際的流動化に対応するためのアジアでの事業展開、既存グループ会社の経営基盤の強化等の取組みを進め、人材関連ビジネスを中心として拡大を図り、シナジー効果を高め、企業価値の向上に努めてまいります。

また、平成23年1月に今後10年を見据えて、当社グループのさらなる成長を図るため「主業強化」「新規事業の創出・拡大」「国際展開」の3つの柱を骨子とした、「第二次長期事業基本計画」を策定いたしました。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長及び収益の向上を実現させるため、「ROE」及び「売上高営業利益率」を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成25年7月に第10次5ヵ年計画をスタートいたしました。創業50周年に向け成長を加速するため「イノベーションによる企業規模の拡大」、「創業以来最高業績の達成へ」を事業方針とし、高度技術者集団としてのブランドの確立を図るため、採用・教育・営業の仕組みを抜本的に変革し、顧客ニーズ、成長分野への確に対応することで、顧客の量的・質的ご要望にお応えしてまいります。また、関係会社は、それぞれの分野で独自性を発揮し高い収益性を確保するとともに、アジア地域での事業基盤拡充に努め、グローバルなアウトソーシングサービスを提供することで、企業価値の向上を加速させてまいります。

① 技術、産業の変化を先取りし、高度で多様な技術サービスの提供

技術者一人ひとりがリーダーシップを持ち、変化に対応した技術サービスを提供することで、顧客満足度を高め、高度技術者集団としてのブランドを確立いたします。採用・教育・営業の仕組みを変革すること、チーム化・請負化を推進することにより、成長分野、成長顧客を先取りし、事業規模の拡大に取り組んでまいります。

② 関係会社の自立、成長により、当社グループの規模拡大を加速

関係会社は、それぞれの分野で独自性の発揮と高い収益性を確保することで、当社グループの成長、拡大及び競争力強化を推進してまいります。また、社会的課題の解決等、潮流を捉えた新規事業を創出することにより、当社グループの事業領域の拡大を図り、社会貢献に寄与してまいります。

③ アジアに展開するグローバル企業グループへの躍進

台湾、中国等におけるグローバル事業の基盤のさらなる強化と事業分野の拡大を図るとともに、成長を続ける東南アジアを主な対象地域とし、現地のネットワークを活用した事業展開を進めます。

これらにより、アジア地域におけるグローバルなアウトソーシングサービスを提供する企業グループの構築に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは無期雇用型技術者派遣事業をコアとしており、採用・教育・営業の仕組みを抜本的に変革し、高度技術者集団としてのブランドの確立を図るため、「採用力の強化による優れた人材の確保」、「技術者育成支援システムの実施」、「教育研修の充実による技術力・人間力の向上」など諸施策のさらなる強化を図り、顧客の量的・質的ご要望にお応えするとともに、技術者と顧客の最適な組み合わせによる高付加価値サービスの提供により、企業価値の向上を持続させていくことが重要な課題と認識しております。

当社グループが対処すべき主要な経営課題は、以下のとおりであります。

① 採用の強化

当社グループの主要事業である技術者派遣事業においては、顧客からの即戦力かつ高度技術を有する人材の要請が高まっていることから、中途入社社員数の増大や、優秀な新卒社員の獲得に向けた積極的な採用活動の展開を図ってまいります。また、採用部門を大幅に強化し、全国での採用活動を活発化させるとともに、多様な採用チャネルを構築してまいります。

② 技術力の強化

当社グループでは、技術者が高い志をもって、自らの技術力を向上させることが企業価値の源泉であるとの思いの下、創業以来、技術者教育には特に力を入れてまいりました。この考えは今後も変わることなく、引き続き高度な技術力と、顧客から信頼される人間力を兼ね備えた社員の育成に努めてまいります。

なかでも、成長分野に対応できる高度技術者を養成すべく、年次別技術研修や、高度専門技術研修を強化してまいります。

さらに、積極的に「チーム派遣」を推進するためには、高度な技術力を有するに留まらず、工程管理やマネジメントにも長けた、いわゆる「チームリーダー」の育成が急務であることから、チームリーダー養成の研修を実施し、市場価値の高い高度技術者を養成してまいります。

また、座学の研修に留まらず、ものづくりの現場に携わることも、技術者、とりわけ若手の社員にとっては実践的な技術力を身につけるために必要な経験であるとの認識から、引き続きOJTの場を多く設けるとともに、アルプスロボットコンテストや新入社員の技術発表会等により、「ものづくり」の技術力を高めてまいります。

③ 営業力の強化

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においては、国際競争力強化の必要性から、今後も引き続き、設計開発部門における効率化の流れは継続するものと思われれます。その影響により、複数名の技術者をまとめて派遣する「チーム派遣」や、開発工程の一定部分を受託する「プロジェクト受注」への要請は一層の高まりをみせております。このような環境変化に対応すべく、営業部門の強化、拠点体制の見直し、営業と技術者との連携強化を図ることで、「チーム派遣」や「プロジェクト受注」等を積極的に開拓してまいります。

さらに、環境・エネルギー関連をはじめとする新規成長分野における需要が拡大していることから、マーケティング機能を強化し、当該分野の案件獲得を図ってまいります。また、「チームアルプス」というビジョンのもと、営業担当者のみならず、技術者自身も顧客ニーズへの迅速な対応と付加価値の高いサービス提供を行うことで、高水準の契約単価を実現させることにも注力してまいります。

④ 国際化への対応、グループ戦略

中国をはじめとするアジア圏における高度経済成長を睨み、上海と台湾に現地法人を構え、製造業各社に対するエンジニアリング事業(生産ライン等の据付工事請負業務)を台湾のみならず中国全土に展開しております。

さらに、現地における人材確保等、当社グループの有する強みを活かし、国内グループ各社と海外現地法人とが緊密な連携を図ることで、製造業各社の中国戦略にも積極的に対応してまいります。

また、加速化するグローバル競争の中で、技術アウトソーシング企業としてのプレゼンスを高めるため、平成27年4月に設立したヤンゴン支店(ミャンマー)を軸に、引き続き東南アジアにおける多角的な人材ビジネスを検討いたします。

平成24年より本格参入した職業紹介事業においては、平成27年に事業の黒字化を目的とした組織体制の変更を実施し、成約率の向上に向け事業基盤の強化に注力してまいります。

⑤ コンプライアンス及びCSR(企業の社会的責任)への取組み

当社グループでは従来より「企業倫理憲章」をはじめとした社内ルールを制定するとともに、法令・社会倫理規範遵守のための社内体制を整備し、コンプライアンス教育を徹底してまいりました。コンプライアンスは経営の最重要課題の一つと認識し、今後も引き続き取組んでまいります。

また、当社は企業市民として環境経営の推進や、財団、NPO法人を通じて起業家育成・教育・コミュニティー活動等の社会貢献活動を支援してまいります。

⑥ 労働者派遣法の改正について

平成27年9月30日に改正労働者派遣法が施行され、派遣業界全体の健全化や派遣労働者のキャリアアップに資する研修の実施等が求められることになりました。改正内容は、「無期雇用型技術者派遣」に対して何ら規制強化となるものではないと見られます。他方、当社グループの主要顧客である大手製造業各社における外部人材活用の必要性はなお一層の高まりをみせていることから、当社グループは、法改正をビジネスチャンスと捉え、引き続き顧客とのパートナーシップを強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,254,163	6,556,963
受取手形及び売掛金	2,811,028	3,249,881
有価証券	5,682	5,684
仕掛品	122,365	502,702
原材料及び貯蔵品	1,297	1,218
短期貸付金	983,146	3,500
繰延税金資産	327,765	356,402
その他	244,667	285,948
貸倒引当金	△1,203	△1,401
流動資産合計	9,748,912	10,960,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,255,840	2,113,164
減価償却累計額	△1,313,334	△1,216,697
建物及び構築物(純額)	942,505	896,466
機械装置及び運搬具	56,575	57,369
減価償却累計額	△48,144	△50,344
機械装置及び運搬具(純額)	8,430	7,025
土地	1,503,499	1,442,907
その他	317,643	311,653
減価償却累計額	△294,622	△297,082
その他(純額)	23,020	14,571
有形固定資産合計	2,477,456	2,360,970
無形固定資産		
その他	84,378	78,644
無形固定資産合計	84,378	78,644
投資その他の資産		
投資有価証券	544,876	610,067
繰延税金資産	62,762	33,146
貸付固定資産	360,500	565,816
減価償却累計額	△174,315	△298,338
貸付固定資産(純額)	186,184	267,477
その他	245,737	246,541
投資その他の資産合計	1,039,561	1,157,233
固定資産合計	3,601,395	3,596,848
資産合計	13,350,308	14,557,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,640	95,309
短期借入金	700,000	700,000
未払金	690,047	984,062
未払法人税等	462,040	506,432
未払消費税等	699,859	535,655
賞与引当金	658,391	784,515
役員賞与引当金	18,561	16,640
その他	726,987	1,034,748
流動負債合計	3,996,527	4,657,363
固定負債		
退職給付に係る負債	270,795	260,101
長期末払金	4,534	—
その他	3,222	7,700
固定負債合計	278,553	267,801
負債合計	4,275,081	4,925,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,785,329	2,785,329
利益剰余金	4,653,927	5,260,299
自己株式	△948,334	△1,026,636
株主資本合計	8,838,085	9,366,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,225	206,057
為替換算調整勘定	62,396	46,586
その他の包括利益累計額合計	221,622	252,643
少数株主持分	15,519	13,784
純資産合計	9,075,227	9,632,583
負債純資産合計	13,350,308	14,557,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	20,169,663	22,723,495
売上原価	15,075,704	16,957,051
売上総利益	5,093,958	5,766,444
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130,747	132,167
役員退職慰労引当金繰入額	225	—
従業員給料	1,189,333	1,204,217
賞与引当金繰入額	65,871	69,026
退職給付費用	27,436	26,942
減価償却費	125,278	118,342
役員賞与引当金繰入額	18,561	16,640
貸倒引当金繰入額	△4,793	198
その他	1,915,231	2,033,179
販売費及び一般管理費合計	3,467,890	3,600,714
営業利益	1,626,067	2,165,729
営業外収益		
受取利息	3,346	2,995
受取配当金	10,005	10,313
助成金収入	6,393	12,205
受取賃貸料	52,423	24,439
貸倒引当金戻入額	17,000	—
為替差益	—	842
その他	29,038	25,078
営業外収益合計	118,207	75,875
営業外費用		
支払利息	37,295	2,341
支払手数料	37,407	—
賃貸収入原価	28,247	15,162
為替差損	1,994	—
その他	21,633	383
営業外費用合計	126,579	17,887
経常利益	1,617,696	2,223,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	97,177	1,598
投資有価証券売却益	51,970	11,650
寄附金収入	—	3,000
保険解約返戻金	33,991	—
関係会社株式売却益	85,134	—
特別利益合計	268,274	16,249
特別損失		
固定資産除却損	137	264
減損損失	10,654	5,021
投資有価証券売却損	—	155
特別損失合計	10,792	5,442
税金等調整前当期純利益	1,875,178	2,234,523
法人税、住民税及び事業税	667,525	800,134
法人税等調整額	△54,053	△12,691
法人税等合計	613,471	787,443
少数株主損益調整前当期純利益	1,261,706	1,447,080
少数株主利益	1,429	81
当期純利益	1,260,277	1,446,999

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,261,706	1,447,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,757	46,831
為替換算調整勘定	31,057	△17,626
その他の包括利益合計	63,814	29,204
包括利益	1,325,521	1,476,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,323,888	1,478,020
少数株主に係る包括利益	1,633	△1,735

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,347,163	2,785,329	3,710,709	△532,709	8,310,493
当期変動額					
剰余金の配当			△317,059		△317,059
当期純利益			1,260,277		1,260,277
自己株式の取得				△415,625	△415,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	943,217	△415,625	527,592
当期末残高	2,347,163	2,785,329	4,653,927	△948,334	8,838,085

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	126,468	31,543	158,011	13,886	8,482,390
当期変動額					
剰余金の配当					△317,059
当期純利益					1,260,277
自己株式の取得					△415,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,757	30,853	63,611	1,633	65,244
当期変動額合計	32,757	30,853	63,611	1,633	592,836
当期末残高	159,225	62,396	221,622	15,519	9,075,227

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,347,163	2,785,329	4,653,927	△948,334	8,838,085
当期変動額					
剰余金の配当			△840,627		△840,627
当期純利益			1,446,999		1,446,999
自己株式の取得				△78,301	△78,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	606,371	△78,301	528,069
当期末残高	2,347,163	2,785,329	5,260,299	△1,026,636	9,366,155

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	159,225	62,396	221,622	15,519	9,075,227
当期変動額					
剰余金の配当					△840,627
当期純利益					1,446,999
自己株式の取得					△78,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,831	△15,810	31,021	△1,735	29,285
当期変動額合計	46,831	△15,810	31,021	△1,735	557,355
当期末残高	206,057	46,586	252,643	13,784	9,632,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,875,178	2,234,523
減価償却費	186,935	130,108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△121,217	198
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,481	△1,921
賞与引当金の増減額 (△は減少)	160,298	126,479
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△281,284	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	270,795	△10,694
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,411	—
受取利息及び受取配当金	△13,352	△13,309
補助金収入	△6,393	△12,205
支払利息	37,295	2,341
固定資産売却損益 (△は益)	△97,177	△1,598
固定資産除却損	137	264
減損損失	10,654	5,021
寄付金収入	—	△3,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△51,970	△11,494
関係会社株式売却損益 (△は益)	△85,134	—
保険解約返戻金	△33,991	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△524,770	△442,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,687	△384,581
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,821	55,434
未払金の増減額 (△は減少)	88,092	267,444
未払消費税等の増減額 (△は減少)	567,538	△164,204
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,095	△14,595
その他	224,530	203,805
小計	2,166,632	1,965,935
利息及び配当金の受取額	14,100	14,410
利息の支払額	△37,286	△2,335
補助金の受取額	16,917	12,205
法人税等の支払額	△388,132	△785,380
寄付金の受取額	—	3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,772,231	1,207,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,984	△51,162
有形固定資産の売却による収入	50,134	16,762
無形固定資産の取得による支出	△22,772	△29,171
投資有価証券の取得による支出	—	△7,426
投資有価証券の売却による収入	59,952	14,123
賃貸固定資産の取得による支出	△947	△1,052
賃貸固定資産の売却による収入	216,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△39,889	—
その他投資の取得による支出	△33,418	△15,962
貸付金の回収による収入	10,866	983,146
その他	52,900	4,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,841	914,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△415,625	△78,301
リース債務の返済による支出	△4,906	—
少数株主への配当金の支払額	△924	△1,931
配当金の支払額	△272,139	△728,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△693,595	△808,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,322	△10,307
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,380,799	1,302,802
現金及び現金同等物の期首残高	3,879,046	5,259,845
現金及び現金同等物の期末残高	5,259,845	6,562,647

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、当社グループの中核事業であるアウトソーシングサービス事業を中心として、その内容と市場の類似性等を考慮して「アウトソーシングサービス事業」、「職業紹介事業」、「グローバル事業」の3つを報告セグメントとしております。

アウトソーシングサービス事業については、当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心とした派遣及び請負による技術提供を行っております。

職業紹介事業については、技術者等の職業紹介事業、人材の採用及び雇用に関するコンサルティングを行っております。

グローバル事業については、海外における日系企業等に対して、生産設備等の据付業務及びメンテナンス業務並びに人材サービスを行っております。

なお、介護事業を行っていた(株)アルプスの杜の全株式を平成26年12月11日付で譲渡したため、「介護事業」については、みなし売却日(平成26年11月30日)までを含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	介護事業	職業紹介 事業	グローバル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	18,720,272	606,355	55,745	787,290	20,169,663
セグメント間の内部売上 高又は振替高	454	333	15,080	24,178	40,046
計	18,720,727	606,688	70,826	811,468	20,209,710
セグメント利益又は損失 (△)	1,688,080	△82,578	△46,263	63,456	1,622,696
セグメント資産	12,683,891	—	73,604	599,922	13,357,418
その他の項目					
減価償却費	125,807	46,568	5,258	1,080	178,715
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	28,909	131	3,380	354	32,776

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	職業紹介事業	グローバル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,505,261	39,868	1,178,365	22,723,495
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	8,552	57,111	65,663
計	21,505,261	48,420	1,235,477	22,789,159
セグメント利益又は損失 (△)	2,143,290	△28,352	47,804	2,162,741
セグメント資産	13,707,988	42,263	826,103	14,576,355
その他の項目				
減価償却費	115,244	7,850	1,334	124,430
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	103,025	108	1,279	104,413

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,209,710	22,789,159
セグメント間取引消去	△40,046	△65,663
連結財務諸表の売上高	20,169,663	22,723,495

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,622,696	2,162,741
セグメント間取引消去	3,371	2,988
連結財務諸表の営業利益	1,626,067	2,165,729

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,357,418	14,576,355
セグメント間取引消去	△7,110	△18,606
連結財務諸表の資産合計	13,350,308	14,557,748

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	178,715	124,430	—	—	178,715	124,430
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,776	104,413	—	—	32,776	104,413

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	介護事業	職業紹介事業	グローバル 事業	全社・消去	合計
減損損失	10,654	—	—	—	—	10,654

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	職業紹介事業	グローバル 事業	全社・消去	合計
減損損失	5,021	—	—	—	5,021

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	881円98銭	941円21銭
1株当たり当期純利益金額	119円81銭	141円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,075,227	9,632,583
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	15,519	13,784
(うち少数株主持分)	(15,519)	(13,784)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,059,707	9,618,798
期末の普通株式の数(株)	10,271,970	10,219,634

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,260,277	1,446,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,260,277	1,446,999
期中平均株式数(株)	10,519,280	10,219,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,555,327	5,977,808
受取手形	81,746	93,847
売掛金	2,452,458	2,822,908
仕掛品	33,411	23,315
原材料及び貯蔵品	1,297	1,218
前払費用	176,998	205,045
繰延税金資産	305,203	331,779
短期貸付金	983,146	3,500
その他	11,404	34,464
貸倒引当金	△1,203	△1,401
流動資産合計	8,599,791	9,492,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	922,335	881,439
機械装置及び運搬具	8,380	7,025
土地	1,443,530	1,383,433
その他	20,108	12,403
有形固定資産合計	2,394,354	2,284,301
無形固定資産		
ソフトウェア	65,360	62,541
その他	7,438	7,339
無形固定資産合計	72,799	69,881
投資その他の資産		
投資有価証券	544,876	610,067
関係会社株式	273,071	273,071
関係会社出資金	105,000	105,000
繰延税金資産	62,762	11,395
敷金及び保証金	98,012	106,407
保険積立金	81,406	81,406
貸貸固定資産	243,635	322,891
その他	55,254	51,453
投資その他の資産合計	1,464,019	1,561,692
固定資産合計	3,931,173	3,915,876
資産合計	12,530,965	13,408,364

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,152	17,534
短期借入金	700,000	700,000
未払金	637,278	942,949
未払費用	292,704	332,553
未払法人税等	450,245	453,648
未払消費税等	649,212	500,965
預り金	303,489	386,930
賞与引当金	621,194	743,739
役員賞与引当金	15,267	14,200
その他	1,862	3,136
流動負債合計	3,689,405	4,095,657
固定負債		
退職給付引当金	205,084	193,086
その他	7,757	7,700
固定負債合計	212,841	200,786
負債合計	3,902,246	4,296,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金		
資本準備金	2,784,651	2,784,651
その他資本剰余金	677	677
資本剰余金合計	2,785,329	2,785,329
利益剰余金		
利益準備金	190,000	190,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	7,134	6,839
別途積立金	1,510,000	1,510,000
繰越利益剰余金	2,578,200	3,093,167
利益剰余金合計	4,285,334	4,800,006
自己株式	△948,334	△1,026,636
株主資本合計	8,469,493	8,905,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,225	206,057
評価・換算差額等合計	159,225	206,057
純資産合計	8,628,718	9,111,919
負債純資産合計	12,530,965	13,408,364

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	17,503,061	20,076,520
売上原価	12,830,303	14,788,462
売上総利益	4,672,757	5,288,057
販売費及び一般管理費	3,095,885	3,294,362
営業利益	1,576,871	1,993,695
営業外収益		
受取利息	11,244	1,909
受取配当金	23,873	36,998
貸倒引当金戻入額	17,000	—
助成金収入	6,223	11,989
受取賃貸料	58,639	30,770
その他	32,313	34,162
営業外収益合計	149,294	115,830
営業外費用		
支払利息	3,200	2,341
支払手数料	37,407	—
賃貸収入原価	31,762	18,373
為替差損	285	1,316
その他	5,877	327
営業外費用合計	78,533	22,357
経常利益	1,647,632	2,087,168
特別利益		
固定資産売却益	97,177	1,598
投資有価証券売却益	49,503	11,650
保険解約返戻金	33,991	—
寄付金収入	—	3,000
特別利益合計	180,672	16,249
特別損失		
固定資産除却損	66	67
減損損失	10,654	5,021
投資有価証券売却損	—	155
関係会社株式売却損	31,304	—
関係会社株式評価損	131,750	—
特別損失合計	173,776	5,245
税引前当期純利益	1,654,528	2,098,171
法人税、住民税及び事業税	650,729	731,743
法人税等調整額	△30,941	11,129
法人税等合計	619,787	742,872
当期純利益	1,034,741	1,355,299